

東京食肉市場株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか等について監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 東京食肉市場株式会社
- (2) 監査対象局 中央卸売市場

2 事業の内容

(1) 事業の概要

東京食肉市場株式会社（以下「会社」という。）は、都民に対する食肉の安定供給のために、畜産物の集荷・販売機能を果たすとともに、公正な取引と価格形成、流通コストの節減及び食肉流通の効率化を図ることを目的として昭和41年9月に設立され、主に次の事業を行っている。

ア 家畜の荷受け及び販売

イ 枝肉及び部分肉・輸入肉の受託又は買付け並びに販売

(2) 都との関係

ア 出資

都は、会社の資本金6億円のうち3億円（50%）を出資している。

イ 補助

都は、会社が平成23年11月から実施していると畜した牛の放射性セシウムに係る全頭検査（スクリーニング検査）経費の3分の2（平成23年度：275万7,948円、平成24年度：4,022万3,922円）を補助している。

3 組織

会社は、事務所を港区港南二丁目7番に置き、平成24年4月1日現在、役員10名（代表取締役社長1名、専務取締役2名、常務取締役2名、取締役2名、監査役3名）（うち非常勤2名）及び職員95名で、5部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第46期（平成23.4.1～平成24.3.31）及び第47期（平成24.4.1～平成25.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 中央卸売市場 平成25年9月17日及び同月24日
- (2) 会社 平成25年9月18日から同月20日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

事業実績について、平成24年度における牛（生体及び枝肉）の取扱頭数は、15万690.5頭であり、平成23年度（14万9,670頭）と比較して、1,020.5頭（0.7%）増加しており、取扱金額は、923億6,501万余円であり、平成23年度（800億1,920万余円）と比較して、123億4,580万余円（15.4%）増加している。

また、豚（生体及び枝肉）の取扱頭数は、19万2,957.5頭であり、平成23年度（17万8,060頭）と比較して、1万4,897.5頭（8.4%）増加しており、取扱金額は、60億2,128万余円であり、平成23年度（58億7,829万余円）と比較して、1億4,298万余円（2.4%）増加している。

経営成績について、平成24年度における経常利益は、5億3,249万余円、当期純利益は、3億6,475万余円である。

なお、平成23年度、平成24年度とも、1株当たり75円の配当を行っている。

財政状態について、平成24年度末における資産の合計が77億7,417万余円、負債の合計が17億8,996万余円、純資産の合計が59億8,421万余円であり、前年度と比較して、いずれも増加している。

事業の経営環境について、会社の基本商品である牛・豚の全国における飼養頭数は減少傾向にあり、出荷頭数の確保に向けた努力が必要である。なお、出荷頭数については、平成23年度は、平成22年度の宮崎県における口蹄疫の発生などにより、全国における飼養頭数が牛・豚とも減少した影響を受けて出荷頭数が減少したものの、平成24年度においては、東日本大震災前の状態まで回復している。

また、事業運営について、会社は、新規出荷者の開拓や既存出荷者への増頭要請を引き続き実施するとともに、今後、豚の部分肉加工処理場を建物の内部改修により新設することなどにより、積極的な集荷に取り組んでいく方針である。

会社は、別項指摘事項を除き、出資の目的に沿って適切に経営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 有形減価償却資産の償却期間の設定を適正に行うべきもの

会社は、平成24年7月、大動物整形場、渡り廊下、ラベル添付場所にそれぞれ冷房設備を設置した（大動物整形場：出力28kW、取得価額574万9,000円、渡り廊下：出力8kW、取得価額287万5,500円、ラベル添付場所：出力8kW、取得価額287万5,500円）。

ところで、これらの冷房設備は、有形減価償却資産であり、会社において固定資産台帳明細表を見たところ、会社は、全て「器具及び備品」と分類し、償却期間を6年と設定していた。

しかしながら、家庭用冷房設備を用いた場合であってもダクトを配管して複数箇所へ送風していれば「建物附属設備」である。本件冷房設備については、ダクトの配管が数メートルから十数メートルに及び、大動物整形場は2箇所、渡り廊下は2箇所、ラベル添付場所は2箇所と複数箇所へ送風していることから、「建物附属設備」に該当する。

したがって、会社は、冷房設備の償却期間について、表1のとおり、冷凍機の出力の大きさに応じて、大動物整形場の冷房設備を15年、他の2箇所を13年と設定するべきであった。

会社は、有形減価償却資産の償却期間の設定を適正に行われたい。

（東京食肉市場株式会社）

（表1）減価償却資産の法定耐用年数（冷房設備の場合）

種類	構造又は用途	細目	耐用年数 (年)
建物附属設備	冷房、暖房、通風又はボイラー設備	冷暖房設備 (冷凍機の出力が22kW以下のもの)	13
		その他のもの	15
器具及び備品	家具、電気機器、ガス機器及び家庭用品(他の項に掲げるものを除く。)	冷房用又は暖房用機器	6

（出典）減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）

（注）償却期間：会社は、法定耐用年数を基に、個別の設備に償却期間を定めている。

イ 設備使用料に係る勘定科目を適正に適用すべきもの

会社は、冷蔵庫等の設備使用料に係る費用の勘定科目として、冷蔵保管料収入原価及び都設備使用料を適用している。

ところで、会社の勘定科目明細によると、「売上原価」である冷蔵保管料収入原価には、冷蔵・冷凍設備の使用料のほか、これに付随する設備使用料を含むとしている。

また、「販売費及び一般管理費」である都設備使用料には、売上高割使用料、面積割使用料、冷蔵保管料収入原価を除く設備利用に伴う賃貸料等（給湯給水設備、低温設備等の使用料）を計上するとしている。

しかしながら、会社の財務諸表を確認したところ、表2のとおり、会社は、3階小動物下見室低温設備及び小動物1階荷捌き所低温設備について、平成23年度と平成22年度とでは異なる計上基準により各勘定科目へ計上していた。

この状況は、勘定科目の計上基準が明確になっておらず、年度ごとに変更される可能性があるといえるものであり、会計処理の根本的な原則である継続性の原則に反しているほか、財務諸表において、それぞれの利益の内容を正しく表示していないことから、明瞭性の原則にも反しているものである。

このように、同一の設備について、使用実態に変更がないにもかかわらず、年度により異なる勘定科目を適用することは妥当でない。

会社は、設備使用料に係る勘定科目を適正に適用されたい。

（東京食肉市場株式会社）

（表2）年度により勘定科目の適用が異なる設備

設 備 名	適用された勘定科目	
	平成22年度	平成23年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 3階小動物下見室低温設備 ・ 小動物1階荷捌き所低温設備 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 売 上 原 価 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 </div>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 冷 蔵 保 管 料 収 入 原 価 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 都 設 備 使 用 料 </div>

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社は、主に家畜（牛・豚など）の荷受け及び販売、枝肉、部分肉及び輸入肉の受託・買付け及び販売などを行っている。なお、部分肉及び輸入肉については、平成23年度に取扱いを終了している。

平成23年度及び平成24年度の事業実績は、表3及び表4のとおりであり、牛・豚の5年間の取扱推移については、表5のとおりである。

牛の生体・枝肉の平成24年度における取扱量は15万690.5頭、取扱金額は923億6,501万余円であり、平成23年度（取扱量：14万9,670頭、取扱金額：800億1,920万余円）と比較して、取扱量で1,020.5頭（0.7%）、取扱金額で123億4,580万余円（15.4%）増加している。

豚の生体・枝肉の平成24年度における取扱量は19万2,957.5頭、取扱金額は60億2,128万余円であり、平成23年度（取扱量：17万8,060頭、取扱金額：58億7,829万余円）と比較して、取扱量で1万4,897.5頭（8.4%）、取扱金額で1億4,298万余円（2.4%）増加している。

これらは主に、平成23年度は、平成22年度に発生した口蹄疫や猛暑の影響による全国的な飼養頭数の減少傾向や、原子力発電所の事故による放射性セシウム検出の影響などを受け、需要や卸売価格が低迷したことから、出荷頭数が減少したものの、平成24年度は、需要及び卸売価格の回復により、出荷頭数が東日本大震災前の状態まで回復したことによるものである。

(表3) 畜種別取扱量一覧表

区分		平成24年度	平成23年度	差引	増減率(%)
牛	生体・枝肉 (頭)	150,690.5	149,670.0	1,020.5	0.7
	部分肉 (t)	0	41	△ 41	△ 100
	買付副生物 (t)	—	—	—	—
豚	生体・枝肉 (頭)	192,957.5	178,060.0	14,897.5	8.4
	部分肉 (t)	0	576	△ 576	△ 100
	買付副生物 (t)	67	75	△ 8	△ 10.7
輸入	買付牛肉 (t)	0	6	△ 6	△ 100
	買付豚肉 (t)	0	26	△ 26	△ 100
その他(馬・仔牛) (頭)		149.5	244.0	△ 94.5	△ 38.7
合計	(頭)	343,797.5	327,974.0	15,823.5	4.8
	(t)	67	726	△ 659	△ 90.7

(表4) 畜種別取扱金額一覧表

(単位：百万円)

区分		平成24年度	平成23年度	差引	増減率(%)
牛	生体・枝肉	92,365	80,019	12,345	15.4
	部分肉	0	60	△ 60	△ 100
	買付副生物	512	710	△ 197	△ 27.9
豚	生体・枝肉	6,021	5,878	142	2.4
	部分肉	0	233	△ 233	△ 100
	買付副生物	21	22	△ 1	△ 6.3
輸入	買付牛肉	0	6	△ 6	△ 100
	買付豚肉	0	13	△ 13	△ 100
その他(馬・仔牛)		1	6	△ 4	△ 74.4
合計		98,921	86,951	11,970	13.8

(表5) 牛・豚の取扱推移

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
牛 (生体・枝肉) (頭)	148,780.0	148,624.5	145,196.0	149,670.0	150,690.5
豚 (生体・枝肉) (頭)	229,432.0	201,972.0	189,990.0	178,060.0	192,957.5
合計 (頭)	378,212.0	350,596.5	335,186.0	327,730.0	343,648.0
牛 (生体・枝肉) (百万円)	94,465	89,583	90,589	80,019	92,365
豚 (生体・枝肉) (百万円)	8,282	6,030	6,277	5,878	6,021
合計 (百万円)	102,747	95,614	96,867	85,897	98,386

(注) 表3、表4、表5は、表示単位未満を切り捨てし、端数調整をしていない。このため、表の合計は、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成23年度及び平成24年度の経営成績は、別表1「比較損益計算書」とおりである。

平成24年度における経営成績は、営業利益が4億2,914万余円、経常利益が5億3,249万余円であり、税引後の当期純利益は、3億6,475万余円となっている。

営業収益は、表6のとおり、74億6,603万余円であり、平成23年度(63億4,777万余円)と比較して、11億1,825万余円(17.6%)増加している。これは主に、平成23年度には取扱量の減少や卸売価格の低迷により取扱金額が落ち込んだものの、平成24年度には、取扱量や卸売価格が東日本大震災前まで回復したことにより取扱金額が増加し、営業収益が回復したことによるものである。

営業費用は、表6のとおり、70億3,688万余円であり、平成23年度(61億8,889万余円)と比較して、8億4,798万余円(13.7%)増加している。これは主に、取扱量が回復したことに伴い、売上原価が7億4,025万余円、販売費及び一般管理費が1億773万余円増加したことによるものである。

この結果、営業利益(4億2,914万余円)は、平成23年度(1億5,887万余円)と比較して、2億7,026万余円(170.1%)増加している。

(表6) 営業収益・営業費用内訳

(単位：円、%)

科 目	第47期 (平成24.4.1～ 平成25.3.31) (A)	第46期 (平成23.4.1～ 平成24.3.31) (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売 上 高	7,466,033,953	6,347,776,709	1,118,257,244	17.6
受託販売手数料	3,152,940,795	2,779,569,683	373,371,112	13.4
売 上	4,122,591,453	3,390,115,093	732,476,360	21.6
冷蔵保管料収入	165,930,505	153,520,733	12,409,772	8.1
賃貸料収入	24,571,200	24,571,200	0	0
営 業 収 益	7,466,033,953	6,347,776,709	1,118,257,244	17.6
売 上 原 価	4,144,432,378	3,404,176,623	740,255,755	21.7
売 上 原 価	3,990,530,721	3,250,274,966	740,255,755	22.8
冷蔵保管料収入原価	153,901,657	153,901,657	0	0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,892,454,072	2,784,720,881	107,733,191	3.9
営 業 費 用	7,036,886,450	6,188,897,504	847,988,946	13.7
営 業 利 益	429,147,503	158,879,205	270,268,298	170.1

営業外収益は、1億334万余円であり、平成23年度（6,700万余円）と比較して、3,634万余円（54.2%）増加している。これは主に、受取利息・配当金が222万余円減少したものの、牛の放射性セシウムに係る全頭検査事業に対して、都から交付された補助金の収入が3,746万余円増加したことなどによるものである。

なお、会社は、平成23年度に発生した原子力発電所の事故を契機に行われている、平成22年度実績との差額補償及び放射性セシウムに係る全頭検査等費用のうち会社負担分を、表7のとおり、東京電力株式会社から放射能汚染被害補償金として収入している。

これらの結果、経常利益（5億3,249万余円）に特別利益（8,208万余円）と特別損失（679万余円）を加減した税引前当期純利益は、6億778万余円となり、法人税等を調整した当期純利益は3億6,475万余円となっている。

なお、平成23年度、平成24年度とも、1株当たり75円の配当を行っている。

（表7）放射能汚染被害補償金の内訳

（単位：円）

年度 \ 内訳	平成22年度 との実績差額	全頭検査等費用 会社負担分	合 計
平成23年度	194,755,400	1,596,683	196,352,083
平成24年度	67,169,040	14,917,047	82,086,087

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表8のとおりである。

平成24年度は、前年度に比較して、取扱量及び取扱金額が東日本大震災以前の状態まで回復し、営業収益及び営業利益がともに増加したことなどから、各項目とも改善している。

（表8）経営比率

項目 \ 年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	算 式
総資本事業利益率（%）	6.6	6.4	6.2	2.5	5.9	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率（%）	6.6	6.9	6.8	2.5	5.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率（回）	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率（%）	92.2	92.1	92.3	96.5	93.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

（注）事業利益とは、営業利益＋受取利息＋受取配当金である。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表の主要項目の比較増減分析

平成23年度末及び平成24年度末の財政状態は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

平成24年度末における財政状態は、資産の合計が77億7,417万余円、負債の合計が17億8,996万余円及び純資産の合計が59億8,421万余円となっている。

資産の合計は、平成23年度(74億6,933万余円)と比較して、3億484万余円(4.1%)増加している。これは主に、保有していた社債が満期償還となったことにより有価証券が1億154万余円減少したものの、売掛金が3億7,218万余円増加したことなどにより、流動資産が2億8,901万余円増加したことによるものである。

キャッシュフローを見ると、営業活動により2億1,134万余円の資金を獲得し、これを施設整備等の投資活動に2,003万余円、短期借入金の返済等の財務活動に1億9,000万円使用している。

固定資産の増加は、投資等が4,992万余円減少したものの、有形固定資産が6,511万余円増加したことなどによるものである。

負債合計は17億8,996万余円で、平成23年度(17億5,986万余円)と比較して、3,009万余円(1.7%)増加している。これは、固定負債が1,762万余円(3.0%)減少したものの、流動負債が4,771万余円(4.1%)増加したことなどによるものである。

流動負債の増加は、主に、短期借入金(注)の借入額を、平成23年度の6億円から5億円に1億円減少させたものの、放射性セシウムの測定機器に係る短期リース債務が2,812万余円増加したほか、平成23年度に比べて取扱量が多かったことから、買掛金が576万余円、未払金が654万余円、未払法人税等が1億13万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

固定負債の減少は、放射性セシウムの測定機器に係る長期リース債務が1,171万余円、役員退職慰労引当金が2,264万余円増加したものの、退職給付引当金が5,198万余円減少したことによるものである。

純資産合計は59億8,421万余円であり、平成23年度(57億946万余円)と比較して、2億7,475万余円(4.8%)増加している。これは、税効果調整積立金が1千万円減少したものの、設備等改善積立金が5千万円、自社ビル修繕積立金が1千万円、別途積立金が1億2千万円、繰越利益剰余金が1億475万円増加したことによるものである。

(注) 短期借入金：食肉卸売市場機能強化事業実施要綱(農林水産省：平成15年10月1日付15農畜機第48号)に基づき、食肉卸売市場の決済の強化を図るため、指定融資機関から「市場機能強化資金」を借り入れたものである。

なお、利子（年1.6%以内）については、公益社団法人日本食肉市場卸売協会が、指定融資機関に対し、会社に代わり直接支払っている。

イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の財政状態を示す財務比率は、表9のとおりである。

(表9) 財務比率

(単位：%)

項目 \ 年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	算式
流動比率	323.6	378.6	391.1	470.9	476.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	70.5	73.2	73.3	76.4	77.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	39.0	35.9	33.2	31.1	30.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、資本合計+固定負債である。

(4) 経営環境に関する評価

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、ヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

牛については、全国的に繁殖農家の高齢化の進展などにより廃業が増加し、飼養頭数が減少する傾向の中にあって、平成22年度に口蹄疫が発生したことから、飼養頭数が減少した。さらに、消費者の低価格志向や、放射性セシウムに起因する風評被害の発生などによって、平成23年度は卸売価格が低調に推移したことなどから、東京へ出荷される量は減少し、平成24年度にようやく東日本大震災前の状態までに戻ってきた。

また、豚についても、口蹄疫が発生した影響で飼養頭数が減少するとともに、出荷者が運送費の節減を図るため、遠隔地への出荷を控え、産地でと畜し消費する傾向にあることなどから、東京へ出荷される量を確保するに当たっては厳しい環境にある。

(イ) 事業運営

会社は、安定的集荷及び品揃えを事業運営の基本方針としている。

仲卸業者等買受人が、消費者の要望に応えるため、安定的に商品を確保しようとする一方、出荷者は各地の市場の相場価格を見ながら出荷する市場を選別する傾向を強めてきている。

会社としては、安定的集荷及び品揃えに向けて、取組を強化することとしており、今後、豚の集荷対策として、都と協力して、豚の部分肉加工処理場を建物の内部改修により新設するとしている。

会社は、新規出荷者の開拓や既存出荷者への増頭要請など集荷対策に、今後とも積極的に取り組む必要がある。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第47期 (平成24.4.1~ 平成25.3.31) (A)	第46期 (平成23.4.1~ 平成24.3.31) (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売 上 高	7,466,033,953	6,347,776,709	1,118,257,244	17.6
受託販売手数料	3,152,940,795	2,779,569,683	373,371,112	13.4
売 上	4,122,591,453	3,390,115,093	732,476,360	21.6
冷蔵保管料収入	165,930,505	153,520,733	12,409,772	8.1
賃貸料収入	24,571,200	24,571,200	0	0
売 上 原 価	4,144,432,378	3,404,176,623	740,255,755	21.7
売 上 原 価	3,990,530,721	3,250,274,966	740,255,755	22.8
冷蔵保管料収入原価	153,901,657	153,901,657	0	0
売 上 総 利 益	3,321,601,575	2,943,600,086	378,001,489	12.8
販売費及び一般管理費	2,892,454,072	2,784,720,881	107,733,191	3.9
営 業 利 益	429,147,503	158,879,205	270,268,298	170.1
営 業 外 収 益	103,345,561	67,001,051	36,344,510	54.2
受取利息・配当金	28,107,478	30,337,205	△ 2,229,727	△ 7.3
雑 収 入	35,014,161	33,905,898	1,108,263	3.3
補助金収入	40,223,922	2,757,948	37,465,974	—
経 常 利 益	532,493,064	225,880,256	306,612,808	135.7
特 別 利 益	82,086,087	196,363,083	△ 114,276,996	△ 58.2
貸倒引当金差戻入	0	11,000	△ 11,000	△ 100
放射能汚染被害補償金	82,086,087	196,352,083	△ 114,265,996	△ 58.2
特 別 損 失	6,790,361	1,873,514	4,916,847	262.4
固定資産除却損	6,790,361	1,873,514	4,916,847	262.4
税引前当期純利益	607,788,790	420,369,825	187,418,965	44.6
法人税・住民税及び事業税	232,900,654	159,322,392	73,578,262	46.2
法 人 税 等 調 整 額	10,134,719	60,159,937	△ 50,025,218	△ 83.2
当 期 純 利 益	364,753,417	200,887,496	163,865,921	81.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	第47期 (平成24.4.1～ 平成25.3.31) (A)	第46期 (平成23.4.1～ 平成24.3.31) (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流 動 資 産	5,797,192,908	5,508,179,546	289,013,362	5.2
預 金	3,847,176,426	3,845,861,005	1,315,421	0.0
有 価 証 券	0	101,549,000	△ 101,549,000	△ 100
売 掛 金	1,861,386,571	1,489,204,517	372,182,054	25.0
従 業 員 短 期 貸 付 金	1,129,183	1,102,262	26,921	2.4
未 収 入 金	35,417,397	23,780,231	11,637,166	48.9
立 替 金	4,418,180	5,743,610	△ 1,325,430	△ 23.1
前 払 費 用	7,981,860	7,908,160	73,700	0.9
繰 延 税 金 資 産	40,339,456	32,753,036	7,586,420	23.2
そ の 他 流 動 資 産	1,183,835	1,737,725	△ 553,890	△ 31.9
貸 倒 引 当 金	△ 1,840,000	△ 1,460,000	△ 380,000	26.0
固 定 資 産	1,976,982,873	1,961,151,998	15,830,875	0.8
有 形 固 定 資 産	463,865,022	398,749,593	65,115,429	16.3
建 物	232,718,264	238,354,743	△ 5,636,479	△ 2.4
建 物 付 属 設 備	54,322,962	63,885,878	△ 9,562,916	△ 15.0
構 築 物	3,667,425	4,224,863	△ 557,438	△ 13.2
機 械 装 置	49,592,567	54,315,477	△ 4,722,910	△ 8.7
車 両 運 搬 具	392,895	524,004	△ 131,109	△ 25.0
器 具 備 品	60,118,733	17,544,452	42,574,281	242.7
土 地	19,900,176	19,900,176	0	0
リ ー ス 資 産	43,152,000	0	43,152,000	—
無 形 固 定 資 産	37,079,237	36,433,905	645,332	1.8
電 話 加 入 権	1,656,200	1,656,200	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	35,423,037	34,777,705	645,332	1.9
投 資 等	1,476,038,614	1,525,968,500	△ 49,929,886	△ 3.3
投 資 有 価 証 券	1,119,426,000	1,119,426,000	0	0
出 資 金	5,050,000	5,050,000	0	0
開 設 者 差 入 有 価 証 券	12,000,000	12,000,000	0	0
従 業 員 長 期 貸 付 金	3,144,239	4,273,422	△ 1,129,183	△ 26.4
長 期 前 払 費 用	71,881,235	101,760,799	△ 29,879,564	△ 29.4
繰 延 税 金 資 産	261,559,140	279,280,279	△ 17,721,139	△ 6.3
そ の 他 の 投 資 等	7,478,000	7,478,000	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 4,500,000	△ 3,300,000	△ 1,200,000	36.4
資 産 合 計	7,774,175,781	7,469,331,544	304,844,237	4.1

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成24年度 454,038,535円、平成23年度 484,097,446円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	第47期 (平成24. 4. 1～ 平成25. 3. 31) (A)	第46期 (平成23. 4. 1～ 平成24. 3. 31) (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流 動 負 債	1,217,344,014	1,169,630,248	47,713,766	4.1
受託販売未払金	256,691,024	259,745,273	△ 3,054,249	△ 1.2
買掛金	20,934,668	15,168,830	5,765,838	38.0
短期借入金	500,000,000	600,000,000	△ 100,000,000	△ 16.7
短期リース債務	28,123,200	0	28,123,200	—
未払金	83,473,765	76,929,683	6,544,082	8.5
未払法人税等	155,566,900	55,436,700	100,130,200	180.6
未払消費税	15,894,300	1,963,200	13,931,100	709.6
未払費用	25,145,194	24,743,397	401,797	1.6
預り金	47,418,471	51,998,718	△ 4,580,247	△ 8.8
前受金	2,195,092	1,844,447	350,645	19.0
賞与引当金	67,063,000	69,330,000	△ 2,267,000	△ 3.3
役員賞与引当金	14,838,400	12,470,000	2,368,400	19.0
固 定 負 債	572,616,017	590,238,963	△ 17,622,946	△ 3.0
長期リース債務	11,718,000	0	11,718,000	—
退職給付引当金	428,867,417	480,854,763	△ 51,987,346	△ 10.8
役員退職慰労引当金	132,030,600	109,384,200	22,646,400	20.7
負 債 合 計	1,789,960,031	1,759,869,211	30,090,820	1.7
資 本 金	600,000,000	600,000,000	0	0
利 益 剰 余 金	5,384,215,750	5,109,462,333	274,753,417	5.4
利益準備金	150,000,000	150,000,000	0	0
その他利益剰余金	5,234,215,750	4,959,462,333	274,753,417	5.5
設備等改善積立金	500,000,000	450,000,000	50,000,000	11.1
投資等損失積立金	260,000,000	260,000,000	0	0
自社ビル修繕積立金	30,000,000	20,000,000	10,000,000	50.0
災害損失積立金	50,000,000	50,000,000	0	0
税効果調整積立金	300,000,000	310,000,000	△ 10,000,000	△ 3.2
別途積立金	3,650,000,000	3,530,000,000	120,000,000	3.4
繰越利益剰余金	444,215,750	339,462,333	104,753,417	30.9
純 資 産 合 計	5,984,215,750	5,709,462,333	274,753,417	4.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,774,175,781	7,469,331,544	304,844,237	4.1

(別表3) 株主資本等変動計算書 第47期(平成24.4.1～平成25.3.31)

(単位:円)

	株主資本											純資産合計
	資本金	利益剰余金									株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計		
			別途積立金	設備等改善積立金	投資等損失積立金	自社ビル修繕積立金	災害損失積立金	税効果調整積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	600,000,000	150,000,000	3,530,000,000	450,000,000	260,000,000	20,000,000	50,000,000	310,000,000	339,462,333	5,109,462,333	5,709,462,333	5,709,462,333
当期変動額										0	0	0
剰余金の配当									△ 90,000,000	△ 90,000,000	△ 90,000,000	△ 90,000,000
積立金の積立			120,000,000	50,000,000		10,000,000			△ 180,000,000	0	0	0
積立金の取崩								△ 10,000,000	10,000,000	0	0	0
当期純利益									364,753,417	364,753,417	364,753,417	364,753,417
当期変動額合計	0	0	120,000,000	50,000,000	0	10,000,000	0	△ 10,000,000	104,753,417	274,753,417	274,753,417	274,753,417
当期末残高	600,000,000	150,000,000	3,650,000,000	500,000,000	260,000,000	30,000,000	50,000,000	300,000,000	444,215,750	5,384,215,750	5,984,215,750	5,984,215,750